



保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第344号 平成26年5月発行
編集発行 栃木県信用保証協会



(鹿沼市 鹿沼さつき祭り)

CONTENTS

平成26年度経営計画	02
信用保証委託契約書等の改正について	08
INFORMATION	09
金融機関のみなさまへ 「セーフティネット保証5号」に係る報告書の提出をお願いします。	
協賛イベントのご案内	
6月のスケジュール	
Close up保証制度～「経営力強化保証」編～	10
ほっとひと息	11
平成25年度保証承諾額ベスト100	12
平成25年度保証債務残高ベスト100	13
平成26年4月の保証動向	14
平成26年4月保証承諾額ベスト30	16
平成26年4月保証債務残高群別保証承諾額・件数ベスト15	17
各種統計(平成26年4月)	19
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介	26

平成26年度経営計画

I. 経営方針

1. 業務環境

(1) 栃木県の景気動向

県内の景気は、緩やかに持ち直しており、DI等の景気指標においても改善がみられます。

個人消費は、大型小売店舗販売はやや伸び悩んでいますが、自動車販売が乗用車、軽自動車ともに好調であるなど、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もみられるものの底固く推移しています。生産活動は、足元では生産指数が横ばいとなっていますが、前年比ベースでは上回っており緩やかに回復しています。建設業においては、震災関連を含む公共工事等の増加により仕事の量は増加しましたが、人手不足による人件費の高騰や円安による原材料高などにより採算が悪化するなどの問題も発生しています。雇用情勢については有効求人倍率が1.0倍を下回る水準で推移していますが、改善基調にあり12月では0.96倍まで回復しています。

先行きについては、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等のリスク要因はありますが、国の成長戦略の効果が顕現し輸出の持ち直しや内需の拡大により着実な景気回復に向かうことが期待されます。

(2) 中小企業を取り巻く環境

景気は回復局面に入っており、景気回復の実感も少しずつ地域の中小企業に波及し始めており、設備投資等の前向き資金において改善の兆しもみられます。

また、金融円滑化法の終了により大幅な企業倒産の増加も懸念されましたが、金融機関が貸付条件の変更等に弾力的、柔軟に対応したことや景気の回復も相まって、企業倒産は件数・金額ともに前年を下回るなど懸念された事態は回避されたといえます。

しかし、一方では負債額1億円未満の倒産件数が過半数を超えるなど負債額の少額化傾向がみられ、倒産件数に占める小規模・零細企業の割合は増加傾向にあります。

また、全体の倒産が減少する中、中小企業金融円滑化法の適用を受け条件変更を実施した企業の倒産は増加しており、今後もそうした条件変更実施先からの倒産が発生することが懸念されます。

2. 業務運営方針

県内中小企業の資金繰りの円滑化や経営支援に万全を期します。特に国の施策とも呼応し創業者や小規模事業者を積極的に支援するとともに、中小企業の経営改善に取り組むこととします。また、昨年度判明した嘱託職員の不正事件を踏まえ、内部規律やリスク管理の一層の強化に取り組むこととし、平成26年度の業務運営の基本方針を次のとおりとしました。

- ① 中小企業の経営実態に応じた迅速かつ適切な保証に努めるとともに、創業者や小規模事業者への支援強化、新規先の獲得による利用企業数数の増加を図ります。また、中小企業金融施策としての地方公共団体の制度融資を積極的に推進するとともに、多様化する中小企業のニーズに応じた保証制度や支援施策等の利用促進に取り組みます。
- ② 保証利用企業への経営支援の強化に取り組みます。とりわけ返済緩和先については、引続き貸付条件変更に対応的に対応するとともに、既往借入の借換えによる一本化、再生スキームの活用等により正常化に向けた支援に取り組みます。また、関係機関と連携した経営支援や企業に身近な支援活動の充実に努めます。
- ③ 信用補完制度の健全な運営に資するため、適正保証の推進に努めることはもとより、延滞・事故先への早期対応等の期中支援を通して、代位弁済の抑制に努めます。また、回収の最大化、回収業務の効率化等により、回収率の向上に努めます。
- ④ コンプライアンスや内部管理のより一層の強化を図り、不正事件の再発防止に努めるとともに、規律ある業務運営と経営基盤の強化に取り組み、協会経営の健全性の確保と持続的な運営基盤の確立を図ります。

II. 重点課題

【保証部門】

1. 現状認識

景気は回復局面にあります。資金需要の本格的な回復は見られず保証承諾は伸び悩んでいます。

また、これまでセーフティネット保証や震災関連保証といった政策保証を主体に資金繰り支援に取り組んできましたが、緊急時から平時への移行等によりこうした保証のさらなる利用減少が予想されるなど、保証債務残高の減少も見

込まれます。一方で返済緩和・猶予等の条件変更については高水準で推移しており、引続き貸付条件の変更や返済緩和先に対する柔軟な対応が求められています。

このような状況下、中小企業の経営実態に応じた迅速かつ適切な保証を推進するとともに、新規先の獲得等により保証利用層の拡充を図る必要があります。また、国の施策とも呼応して創業者や小規模事業者等に対する支援強化や中小企業のニーズに応じた各種制度の積極的な活用を推進していく必要があります。さらに、そうした中小企業に対する適切な保証、多様化する保証制度、返済緩和先への資金繰り支援に対応するため、職員の審査能力の向上や経営支援ノウハウの習得も必要となっています。

また、関係機関と連携し積極的に保証利用の促進を図るとともに、高止まりしている返済緩和先の資金繰り支援については、借換保証や条件変更により、個々の中小企業の実情に応じて、これまで以上にきめ細やかに対応する必要があります。

以上を踏まえ、以下の課題について重点的に取り組みます。

2. 具体的な課題

- (1) 迅速かつ適切な資金繰り支援
- (2) 保証利用の促進と保証利用層の拡充
- (3) 創業者や小規模事業者への支援の充実
- (4) 中小企業のニーズに応じた制度の推進
- (5) 審査能力の向上
- (6) 関係機関と連携した保証推進

3. 課題解決のための方策

(1) 迅速かつ適切な資金繰り支援

- ① 保証利用先企業に対しては積極的な現地調査の実施により経営実態や特性を捉え、迅速・適切な保証に努めます。
- ② セーフティネット保証や震災関連保証を利用している先の既保証分の再調達資金に対しては、現況把握に努め、引き続き柔軟かつ適切な資金繰り支援に取り組むとともに、返済緩和先に対しては借換保証や条件変更等により個々の実情に応じて、資金繰り改善支援に取り組めます。
- ③ 金融機関との協調融資により企業の正常化を支援する保証制度の創設などにより、金融機関との連携を図りつつ、事業者への適切な支援実施に努めます。

(2) 保証利用の促進と保証利用層の拡充

- ① 新規保証先に対する保証料率割引キャンペーンを実施するなど金融機関との連携を図り、これまで保証利用のなかった先や完済後に再利用がない先の保証利用促進を図ります。
- ② 保証料率の引き下げや金融機関との連携により低利での取扱いを可能とする保証制度を創設するなど、中小企業への負担を軽減することで保証利用層の拡充を図ります。

(3) 創業者や小規模事業者への支援の充実

- ① 創業保証については、事業内容の把握に努め、開業時の資金調達を支援することはもとより、開業後の事業定着に向けた支援にも積極的に取り組みます。
- ② 新規開業を促進するため、創業時の金融相談や計画策定のアドバイス等創業支援に積極的に取り組むとともに、金融機関及び支援機関と連携して創業者等を支援する「創業等連携サポート制度」の利用促進を図ります。
- ③ 小規模事業者については、平成25年度から実施している小口零細企業保証や特別小口保証の保証料率の引き下げを継続し積極的な支援に努めます。また、保証料率引き下げ等の推進策について、事業者や金融機関等の関係機関への周知に努めることで、さらなる利用促進を図ります。
- ④ 小規模事業者に対しては、保証料補助や低金利等の支援措置があり、利便性の高い地方公共団体制度の活用を推進します。

(4) 中小企業のニーズに応じた制度の推進

- ① 経営者保証ガイドライン対応保証については、制度の趣旨等について周知を図るとともに、実施体制を整備し、金融機関と連携して適切な運用及び定着化に努めます。
- ② 返済緩和先の保証、借換え等の資金ニーズに対しては、実態に応じ経営改善局面では経営力強化保証、再生局面においては経営改善サポート保証（事業再生計画実施関連保証）等を活用するなど、事業者のステージに適合した保証制度の推進に努めます。
- ③ 地方公共団体制度融資の積極的な推進により、幅広く中小企業への資金繰りを支援します。
- ④ 中小企業の資金ニーズに対応するため、流動資産担保融資保証制度や中小企業特定社債保証制度等の推進に努め、資金調達手段の多様化を図ります。

- ⑤ セーフティネット保証や震災関連保証の対象者については、制度の趣旨を踏まえ弾力的な対応に努めます。

(5) 審査能力の向上

- ① 現地調査や経営者との面談を通して、経営の実態把握や与信判断能力の向上を図ります。また、OJTや外部研修等を通して、審査担当者の目利き能力を高め、決算書による定量的な分析だけでなく、中小企業の成長可能性等の定性的な要因を評価できる職員を育成します。
- ② 経営改善計画策定支援等での外部専門家との協働や経営サポート会議等の経営支援業務を通じ、経営支援のノウハウやスキルの向上を図ります。
- ③ 合同会議等による実務事例の共有や照会事例のデータ化等により情報共有化を図るとともに、保証実務におけるマニュアル等を整備することで、保証審査の一層の効率化・迅速化、信用リスクに応じた適切な審査の実施に努めます。

(6) 関係機関と連携した保証推進

- ① 地方公共団体、認定支援機関等とのより一層の連携・協調を図り、保証推進に努めます。また、中小企業にとって利用度の高い地方公共団体融資制度について、充実した制度に向けた見直しを検討します。
- ② 金融機関や関係機関との情報交換会等を通して、保証制度等の周知を図るとともに、積極的な広報活動により、各種保証制度等を中小企業に広く周知し、保証利用の促進と新規顧客の獲得に努めます。
- ③ 金融機関との連携を強化し責任共有保証の定着化に努めます。

【期中管理部門】

1. 現状認識

これまでの長引く景気低迷により中小企業の企業体力は低下しており、返済緩和や猶予の条件変更は高水準で推移しています。こうした返済緩和先に対しては、国に於いても新たな制度の創設や再生スキームの構築など支援態勢を整備しており、信用保証協会に対してもより一層の経営支援、正常化に向けた支援への取組強化が求められています。

このような状況下、より効果的な経営支援を実施するため、重点支援先を選定するなど企業実態に応じた経営支援を実施するとともに、外部専門家等活用支援事業や経営サポート会議等を活用することで、金融機関をはじめとする関係機関との連携を図っていく必要があります。特に、返済緩和先の経営・再生支援にあたっては、各支援機関と連携した借換保証、条件変更による資金繰り支援に加え、各種再生スキーム等を積極的に活用した正常化に向けた支援に取り組む必要があります。

また、小規模事業者に対しては、経営相談事業やビジネスマッチング事業等の支援活動を通して企業の経営力向上に向けた取組をサポートします。さらに、延滞・事故先に対しては引続き早期着手、継続した期中管理により、代位弁済の抑制に努めます。

以上を踏まえ、以下の課題について重点的に取り組みます。

2. 具体的な課題

- (1) 企業状態に応じた経営支援
- (2) 重点支援先の支援強化
- (3) 支援機関と連携した経営・再生支援
- (4) 企業に身近な支援活動の充実
- (5) 延滞・事故管理の早期着手

3. 課題解決のための方策

(1) 企業状態に応じた経営支援

- ① 保証利用先については、現地調査や経営者とのヒアリング等を通して、期中における経営実態を的確に把握し、企業個々の実態に応じた経営支援に取り組みます。
- ② 返済緩和先については、企業実態に応じたきめ細やかな対応に努めるとともに、経営力強化保証や経営改善サポート保証（事業再生計画実施関連保証）等の政策保証を活用して正常化支援に努めます。また、再生支援に際しては、各種再生スキームの積極的な活用も検討します。
- ③ 創業保証を利用した先については、適切なモニタリングの実施により創業計画の達成状況等を把握し、業績改善に向けたフォローアップに取り組みます。また、当協会の外部専門家等活用支援事業の利用先についても経営改善計画の進捗確認や改善実行等のフォローアップに努めます。
- ④ 大口保証先については、必要に応じて現地調査や経営者との面談を実施するほか、期中において継続的に決算書を徴求し業況を把握するとともに、金融機関とのヒアリング等を実施するなど実態把握に努めます。

(2) 重点支援先の支援強化

- ① 重点支援先については、現況を把握したうえで取組方針を明確化し、経営改善計画策定の推進や外部専門家、経営サポート会議等を活用し金融調整を図るなど、経営実態に応じた効果的な経営支援を実施します。
- ② 返済緩和先であるものの、経営改善が進み業績や収益改善が見られる先については、正常化に向けた支援強化に努めます。

(3) 支援機関と連携した経営・再生支援

- ① 事務局として「とちぎ中小企業支援ネットワーク」を効果的に運営し、情報の共有化等による経営支援スキルの向上を図り、経営支援の実効性を高めるよう努めます。
- ② 経営サポート会議を効果的に活用し、経営支援の方向性や金融調整等について意見交換、情報共有を行うとともに、国で実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」における合意形成の場として活用を図ります。
- ③ 栃木県中小企業診断士会と連携した、外部専門家等活用支援事業による専門家派遣を積極的に活用し効果的な経営支援に取り組みます。
- ④ 自ら経営改善計画を策定することが難しい中小企業・小規模事業者への経営改善計画の策定支援にあたっては、国で実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の積極的な活用を図ります。
- ⑤ 中小企業再生支援協議会や金融機関等の認定支援機関との連携を密にして支援目線を共有することで、経営・再生支援への取組みの強化に努めます。
- ⑥ 東日本大震災事業者再生支援機構や事業再生ファンド運営会社等の支援機関と連携しながら「不等価譲渡」、「債権放棄」、「DDS」等の再生スキームを活用し再生支援に努めます。また、代位弁済後の企業に対しても回収部門と連携し「求償権消滅保証」を活用するなど、企業再生への取組みを強化します。

(4) 企業に身近な支援活動の充実

- ① 国で実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る事業者の自己負担部分に対する費用補助を実施することで、経営改善意欲のある中小企業の経営改善計画策定の促進を図ります。
- ② 関係機関が開催するビジネスフェア等に参加する企業を積極的に支援することで、中小企業の経営改善、事業拡大に貢献します。
- ③ 中小企業の経営課題に対しては、中小企業診断士会と連携した経営相談会（経営改善・創業等）を定期的開催するとともに、協会職員による相談会を開催するほか、相談窓口についても常設し企業からの資金繰り相談に応じる等きめ細やかに対応します。

(5) 延滞・事故管理の早期着手

- ① 金融機関との緊密な連携により、延滞・事故管理の早期着手を図り、企業の実態を早期に把握するとともに、返済負担軽減等の迅速かつ適切な対応を行うことにより、代位弁済の抑制と中小企業の事業継続に繋がります。
- ② 事業継続が困難な先に対しては、速やかに代位弁済を実行することで、代位弁済支払利息の抑制と回収の早期着手に繋がります。また、ノウハウの蓄積や事例の共有化により代位弁済事務の迅速化、効率化に努めます。

【回収部門】

1. 現状認識

回収部門において発生した不正事件を踏まえリスク管理体制の見直しを図り、再発防止に向けた改善策の策定、実施を徹底していく必要があります。

回収環境は、不動産市況等でやや改善が見られますが、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加に加え、関係人の破産等の法的整理手続きの増加により依然厳しい状況にあります。こうした厳しい回収環境にありますが、協会収支を確保し、保険収支の改善を進めていくためには、回収の最大化、回収業務の効率化に積極的に取り組む必要があります。また、2月から運用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」については、ガイドラインの趣旨に沿って適切な対応に努める必要があります。さらに、代位弁済後も事業を継続している企業に対しては再生スキーム等を活用した再生支援にも積極的に取り組む必要があります。

以上を踏まえ、以下の課題について重点的に取り組みます。

2. 具体的な課題

- (1) リスク管理体制の見直し
- (2) 回収の最大化
- (3) 回収業務の効率化
- (4) 再生支援の取り組み

3. 課題解決のための方策

(1) リスク管理体制の見直し

管理回収事務の遂行に万全を期すため、求償権管理事務処理要領及び求償権管理回収事務の手引等の全面的な見直しを実施します。また、「不正事件に対する再発防止策」として以下のとおり実施します。

- ① サービス栃木営業所から四半期毎に「業務実績報告」を徴収し、これに基づき検査室・常勤監事による検査及び監査を実施します。また、管理職経験のある中堅職員の出向により管理体制を強化するなど、サービス栃木営業所への委託業務に対する関与を深めます。
- ② 破産等の情報登録や振込用紙の作成・出力及び債権額通知データに関する管理職員の管理監督を強化するとともに、回収金の管理に関する検査室・常勤監事の検査及び監査を強化することで、業務執行に対するチェック体制を強化します。
- ③ 債権額のお知らせを年2回発送するとともに、職員が単独で休日等には回収を行わないことや正規の領収書様式などを掲載したリーフレットを配布し、回収方法の周知を図ることで、債務者等への訪問時における不正防止策を強化します。

(2) 回収の最大化

- ① 期中管理部門との連携により資産状況等を事前取得し、代位弁済後は速やかに債務者等の実態を把握し、実情に見合った回収方針を決定するとともに、進行管理を徹底します。
- ② 定期回収については、入金管理表を活用して入金管理を徹底、延滞等の督促を強化することで回収の増加に繋がります。
- ③ 債務者および保証人の実態を把握し、一部弁済による保証債務免除を活用することにより、効果的な回収を図ります。

(3) 回収業務の効率化

- ① コンビニエンスストアからの振込や自動振替の利用促進による効率化を図り、入金方法の選択の幅を広げることで定期回収の底上げに繋がります。
- ② 回収見込みのない求償権については、管理事務停止及び求償権整理を積極的かつ適正に実施します。

(4) 再生支援の取り組み

- ① 代位弁済後も事業を継続し再生見込みのある企業を支援するため、求償権消滅保証等を活用します。また、事業再生ファンド等の支援機関と連携した債権放棄、DDS等の再生スキームの活用を図り事業再生へ向けた支援に積極的に取り組みます。
- ② 東日本大震災により影響を受けた企業については、不等価譲渡等の活用により事業再生を積極的に支援します。

【その他間接部門】

1. 現状認識

中小企業金融における信用保証協会の役割、重要性が益々高まる中、コンプライアンスや運営規律の強化に努め、公的な保証機関としての役割を果たしていく必要があります。

そのため、適正保証の推進及び資産の健全化等により健全な経営を維持していくことで経営基盤を強化するとともに、業務遂行を担う職員の育成に努めていくことが重要になります。

また、システムリスクや事務リスク等の管理強化や災害緊急時の業務の継続を確保するため、事業継続計画（BCP）の運用管理を強化する等、危機管理態勢の充実を図る必要があります。

このような中、中小企業金融の円滑化を担う公的機関である信用保証協会において、不正事件を発生させたことを踏まえ、コンプライアンスのこれまで以上の徹底、再発防止策の策定及び実施に役職員一同全力で取り組んでいきます。

以上を踏まえ、以下の課題について重点的に取り組みます。

2. 具体的な課題

- (1) コンプライアンス及びリスク管理の徹底
- (2) 運営規律の強化
- (3) 経営基盤の充実
- (4) 災害危機管理の強化
- (5) 人材育成
- (6) 広報活動の充実

3. 課題解決のための方策

(1)コンプライアンス及びリスク管理の徹底

- ① リスク管理の強化のため、内部規程を改正し改正後の規程に沿った事務の徹底や内部監査の強化等に努めます。また、コンプライアンスマニュアルの見直し実施に加え、コンプライアンスプログラムを計画的に実践し、進捗状況についての監査等フォローアップを強化することで、コンプライアンスの更なる浸透と意識の向上を図ります。
- ② これまで開催していた外部講師を招いての研修会、内部研修会に加え、管理職を対象とした研修会を実施します。また、質量ともに充実した職員ヒアリングを実施することにより、業務面はもとより日常生活面まで含め職員の状況把握に努め、適正な対応をすることで、コンプライアンスの実現に不可欠である良好なコミュニケーションの形成を図ります。
- ③ システムリスクについては、ネットワークシステム管理運用規定に基づきセキュリティの向上、情報漏えいの防止に努めるとともに、障害・不具合等の防止に向けた対応により管理強化を図ります。
- ④ 反社会的勢力等については、関係機関との連携により徹底的な排除に努めます。また、不正利用についてもデータベース化等による情報の共有化や基準等の整備により利用防止に努めます。

(2)運営規律の強化

- ① 適切な業務運営を確保するため、事業計画の執行管理を徹底するとともに、業務実績やコンプライアンスについて外部評価を受けます。
- ② 経営の透明性を高めるため、年度経営計画及び前年度経営計画の達成状況に対する評価について公表します。また、業務実績等について適時適切に情報開示を行います。

(3)経営基盤の充実

- ① さらなる業務の改善・効率化のため、グループウェアのバージョンアップや人事管理システムの27年度稼働に向けた準備作業を進めます。
- ② 永久保存文書のマイクロフィルム化や外部倉庫を活用した書類管理等についての検討を進めることで、業務環境の改善・向上に努めます。
- ③ 金融経済環境が変化する中、安全性に留意したより効率的な資金運用に努めます。また、予算の厳格化等により経費削減に努めることで財務基盤の充実に努めます。
- ④ C R Dデータ等の分析により保証債務残高にかかる信用リスクを把握するとともに、適切な管理を行います。

(4)災害危機管理の強化

地震等の災害やシステム障害等不測の事態に備えるため、安否確認システムなど事業継続計画（BCP）の運用管理を強化します。また、バッチデータ等のシステムセンター内サーバへの保存実施により、災害時等のデータ毀損のリスクを低減します。

(5)人材育成

- ① 中小企業診断士等の資格取得や通信教育講座の受講の奨励、各種研修への参加等を通して、職員の一層のレベルアップを図ります。
- ② 全国信用保証協会連合会や日本政策金融公庫から講師を招いた研修会を開催し、信用補完制度を取り巻く環境や信用保険に対する知識取得に努めます。

(6)広報活動の充実

- ① ホームページでの情報発信や月報の発行、マスメディアの活用等に積極的に取り組み、効率的かつ実効性のある広報活動を展開することで、保証利用促進に努めます。
- ② 地方公共団体、商工団体等の関係機関と連携し、各団体の発行する広報誌等を活用した保証制度や実施事業の周知により利用促進を図ります。
- ③ 信用保証実務や信用保証制度の適切な運用を図るため、関係機関向けに各種手引きやマニュアル等を配布して周知に努めます。
- ④ 創業者等に対するアンケートの実施により、協会へのニーズを把握し経営支援や効果的な業務運営に活用していきます。

Ⅲ. 主要業務数値の見通し

平成26年度の主要業務数値(計画)は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度実績比
保 証 承 諾	1, 700億円	106.3%
保 証 債 務 残 高	4, 550億円	100.7%
代 位 弁 済	70億円	97.6%
回 収	16億円	99.3%

信用保証委託契約書等の改正について

「経営者保証に関するガイドライン」の運用開始および中小企業信用保険法施行令の一部改正等に伴い、信用保証委託契約書等について以下のとおり改正を行いました。

また、信用保証委託契約書の改正に併せて、条件変更による連帯保証人の追加に係る保証書等の様式についても改正を行いました。

なお、信用保証委託契約書等および保証書等いずれについても、既に改正後の様式での申込みを原則としていますが、経過措置として6月末まで改正前の様式での申込みを可能としています。その際には、別途「信用保証委託契約附帯契約書」(以下「附帯契約書」という。)の提出をお願いします。

【新規申込書類】

改正する様式	改正内容
信用保証委託契約書(裏面)第13条	第6項を追加 経営者保証ガイドラインへの対応として附帯契約書記載の文言を追加
信用保証委託契約書(裏面)第16条	(5)を変更 中小企業信用保険法施行令の改正に伴う条ズレ
個人情報の取扱いに関する同意書(裏面)	通番1の提供先を変更 中小企業信用保険法施行令の改正に伴う条ズレ
「保証協会団信」加入意思確認書(裏面)	保証協会団信への加入資格拡大等に伴う表記の変更

※流動資産担保融資保証の信用保証委託契約書も同様に改正

【条件変更申込書類】

改正する様式	改正内容
保証書(連帯保証人の加入)(裏面)	信用保証委託契約書の裏面の条項と同様に改正
信用保証委託契約変更契約書(裏面)	

(参考)

附帯契約書の提出について

信用保証委託契約書等および保証書等が改正前の様式か改正後の様式かによって附帯契約書の取扱いが異なりますのでご注意ください。

なお、「「経営者保証に関するガイドライン」に係るご説明」の交付につきましては、引き続き必要になります。

	平成26年6月30日まで	平成26年7月1日から
改正前様式	必 要	※改正前の様式は使用できません
改正後様式	不 要	

I N F O R M A T I O N



金融機関のみなさまへ

「セーフティネット保証5号」に係る報告書の提出をお願いします。

金融機関のみなさまには、「セーフティネット保証5号」をご利用になっている中小企業・小規模事業者のみなさまの状況把握(モニタリング)を行っていただき、その報告を半期ごとにご提出いただいています。平成25年度下期のモニタリングに係る報告書(業況報告書)の提出については今月中にお願いします。

対象となる保証付融資を実行中の金融機関には、すでに「対象案件リスト」を送付してありますのでご活用ください。

モニタリング期間と提出期限

貸付実行時期	モニタリング期間	報告書の提出期限
平成23年6月～平成25年9月	平成25年10月～平成26年3月	平成26年5月30日

※報告書提出先 本所:保証三課(TEL.028-635-8886) 足利支所:業務課(TEL.0284-70-6339)

5号モニタリングについて

【対象者】 保証申込日(協会受付)が平成23年6月1日以降で、セーフティネット保証5号を利用した保証付融資が実行中にある方(但し、一融資に係る額が1,250万円以下の融資または期間が1年以内の融資は対象外)

【報告書】 貸付実行日が上期(4月～9月)の場合は、翌年度の上期(提出期限は5月末)を1回目とし、半期ごとに業況報告書で報告する。

貸付実行日が下期(10月～3月)の場合は、翌年度の下期(提出期限は11月末)を1回目とし、半期ごとに業況報告書で報告する。

協賛イベントのご案内

当協会は、市町村特別保証制度を実施していただいている市町の地域活性化にお役立ていただくため、各市町(関係団体等)が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日時・会場
大田原市	第22回芭蕉の里くろばね紫陽花まつり	平成26年6月21日(土)から7月13日(日) 黒羽城址公園および周辺地域

6月のスケジュール

■6月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	1	2	3	4	5

6月の主なスケジュール

5	木	経営相談会
13	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
19	木	経営相談会
27	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
未定		金融機関店舗表彰
未定		外部評価委員会

Close up

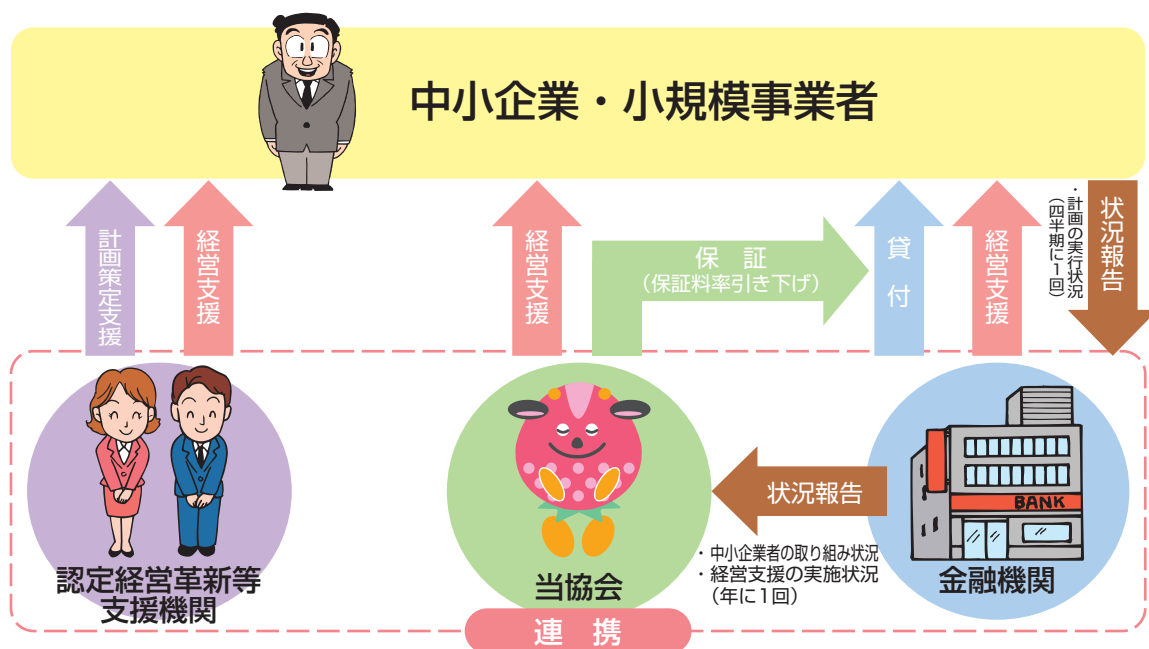
保証制度

～「経営力強化保証」編～

経営力強化保証とは

認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自らが策定した事業計画を基に経営の改善に取り組む中小企業・小規模事業者のみなさまの保証料率を引き下げる(概ね△0.2%)とともに、経営改善に向けた取り組みを強力にサポートすることで金融面・経営面の2つの側面から中小企業・小規模事業者のみなさまを支援する保証制度です。

- 保証限度額 : 2億8,000万円
- 責任共有制度: 対象
ただし、責任共有制度対象外の既往保証付借入を同額以内で借り換える場合は責任共有制度対象外となります。
- 保証料率 : (責任共有制度対象の場合) 0.45%～1.75%
(責任共有制度対象外の場合) 0.50%～2.00%



さらに! 借換保証を組み合わせることで

経営改善



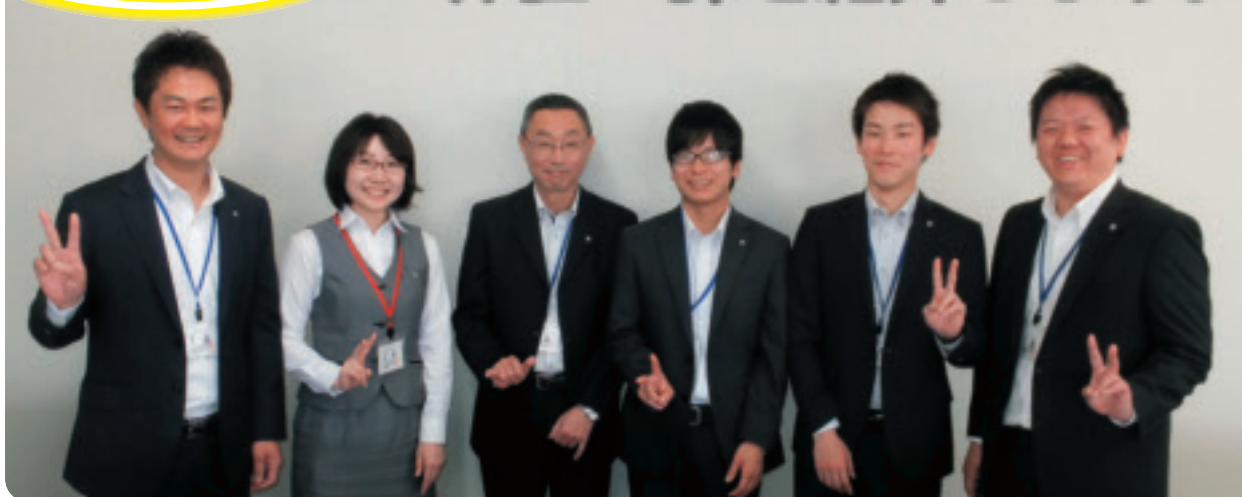
返済額軽減



※認定経営革新等支援機関とは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項の規程に基づき主務大臣の認定を受けた税理士・金融機関等の専門家です。

ほっとひと息

保証一課を紹介します。



課長
岡本一俊

みなさま初めまして、保証一課の岡本です。

今年度の人事異動に伴い3名が新たに保証一課に配属され、男性5名、女性1名の新生保証一課が誕生しました。(私を除くと5回に1回の確率で、美しく心優しい乙女が申込案件や事前照会の担当になる....?)

私の座右の銘は『万物之師也』です。そして、当課の合言葉は『明るく・楽しく・親切に』です。これらを基に、今年度も金融機関のみなさまにはご指導をいただきながら、良好な関係を築いていきたいと考えております。また、中小企業・小規模事業者のみなさま、金融機関のみなさまの元へより多く訪問させていただき現状把握に努めるとともに、ご意見をお伺いすることで『顔の見える協会』を実践し、適正な保証を心がけていきたいと考えております。ぜひ、みなさまも気軽にお立ち寄りください。

それでは、保証一家のスタッフを紹介しますのでよろしくお願いいたします。



課長代理 吉澤淳
A グループ

ワインを飲む機会が多いですが、飲めば日本酒が一番美味しいですよ。おすすめの銘柄があったら教えてください。



大山綾子
A グループ

休日はちょこちょこドライブに出かけます。GWは北東北に行ってきました。東北道L♥VEです。けど、今度は日本海方面に行ってみようかな。



係長 田辺有昌
B グループ

野球はジャイアンツに限ります。外野席で歌う応援歌がたまりません。好きな選手の応援歌を覚えると野球観戦が数倍楽しくなりますよ。



荒川亮
B グループ

好きな食物はラーメンです。スープは様々ありますが、醤油に勝るスープはありません(自論)。名店情報求ム!



高島上敬
B グループ

アニメ鑑賞が趣味です。今は「ジョジョの奇妙な冒険」にハマっています。荒木先生サイコー!

保証一課担当地区

A グループ (吉澤、大山)

: 宇都宮市 (中央部・西部・北部)、壬生町

B グループ (田辺、荒川、高島): 宇都宮市 (東部・南部)、鹿沼市、日光市、真岡市、芳賀町、市貝町

平成25年度保証承諾額ベスト100

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	本店営業部	4,032,160
2	栃木銀行	本店営業部	2,835,864
3	足利銀行	江曽島支店	2,726,685
4	栃木銀行	黒磯支店	2,222,084
5	足利銀行	宇都宮中央支店	2,077,400
6	足利銀行	大田原支店	2,001,680
7	群馬銀行	佐野支店	1,987,324
8	栃木銀行	氏家支店	1,913,960
9	足利銀行	佐野支店	1,769,350
10	足利銀行	栃木支店	1,707,885
11	群馬銀行	栃木支店	1,657,460
12	足利銀行	黒磯支店	1,612,635
13	足利銀行	氏家支店	1,596,994
14	足利銀行	鹿沼支店	1,563,800
15	栃木銀行	矢板支店	1,492,419
16	足利銀行	一条町支店	1,436,792
17	足利銀行	宇都宮支店	1,406,302
18	足利銀行	小山支店	1,366,074
19	足利銀行	今市支店	1,355,850
20	栃木銀行	大田原支店	1,338,860
21	栃木銀行	小金井支店	1,257,200
22	栃木銀行	若草支店	1,240,170
23	栃木銀行	大田原西支店	1,204,890
24	大田原信用金庫	西那須野支店	1,153,940
25	栃木銀行	宇都宮東支店	1,137,322
26	栃木銀行	宝積寺支店	1,122,090
27	足利銀行	西那須野支店	1,079,412
28	大田原信用金庫	黒磯支店	1,077,421
29	栃木銀行	足利支店	1,063,390
30	栃木銀行	宇都宮駅前支店	1,053,480
31	栃木銀行	栃木支店	1,053,400
32	足利銀行	中央市場支店	1,042,795
33	栃木銀行	雀宮支店	1,024,266
34	足利銀行	足利支店	1,017,778
35	群馬銀行	宇都宮支店	1,017,700
36	大田原信用金庫	本店営業部	1,010,050
37	栃木銀行	テクノポリス支店	1,008,848
38	足利銀行	小山東支店	1,005,340
39	群馬銀行	小山支店	990,583
40	栃木銀行	黒磯西支店	979,000
41	栃木銀行	築瀬支店	974,000
42	栃木銀行	大沢支店	969,400
43	栃木銀行	茂木支店	947,240
44	足利銀行	鹿沼東支店	943,300
45	栃木銀行	今市支店	942,680

順位	金融機関	店舗	金額
46	栃木銀行	三島支店	933,034
47	みずほ銀行	宇都宮支店	926,497
48	栃木銀行	真岡支店	925,250
49	栃木銀行	栃木北支店	921,900
50	栃木銀行	戸祭支店	917,052
51	栃木銀行	三の沢支店	913,400
52	栃木銀行	佐野支店	885,650
53	足利銀行	宇都宮東支店	871,090
54	三井住友銀行	小山支店	870,000
55	栃木銀行	烏山支店	866,380
56	栃木銀行	小山東支店	863,780
57	栃木銀行	陽南支店	856,100
58	栃木銀行	馬場町支店	852,400
59	栃木銀行	鹿沼支店	843,000
60	栃木銀行	鹿沼東支店	842,770
61	足利銀行	雀宮支店	831,069
62	栃木銀行	河内支店	827,400
63	足利銀行	真岡支店	819,458
64	足利銀行	矢板支店	809,300
65	栃木銀行	陽東桜が丘支店	801,450
66	栃木銀行	兵庫塚支店	798,926
67	足利銀行	石橋支店	796,930
68	足利銀行	宇都宮北出張所	790,834
69	足利銀行	峰町支店	778,042
70	栃木銀行	おもちゃのまち支店	765,600
71	栃木銀行	平松支店	755,667
72	栃木銀行	石橋支店	745,160
73	栃木銀行	小山支店	743,350
74	筑波銀行	小山支店	738,450
75	栃木銀行	西那須野支店	732,540
76	足利銀行	黒羽支店	712,930
77	烏山信用金庫	岡本支店	702,890
78	足利銀行	新栃木支店	702,182
79	足利銀行	今泉町出張所	701,500
80	栃木銀行	上三川支店	696,910
81	栃木銀行	宇都宮北支店	695,500
82	足利銀行	田沼支店	691,100
83	群馬銀行	宇都宮東支店	682,140
84	栃木銀行	栃木西支店	676,862
85	栃木銀行	日光支店	669,680
86	栃木銀行	御幸ヶ原支店	667,000
87	栃木銀行	宇都宮西支店	665,010
88	足利銀行	岡本支店	659,450
89	足利銀行	日光支店	652,082
90	足利銀行	間々田支店	644,309
91	栃木信用金庫	本店営業部	641,200
92	栃木信用金庫	雀宮支店	631,576
93	足利銀行	問屋町出張所	626,800
94	鹿沼相互信用金庫	今市支店	624,520
95	足利銀行	喜連川支店	613,500
96	足利銀行	鬼怒川支店	593,248
97	栃木銀行	佐野東支店	587,600
98	足利銀行	東支店	585,615
99	栃木銀行	益子支店	570,150
100	栃木銀行	大平支店	554,790

平成25年度保証債務残高ベスト100

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	本店営業部	8,840,945
2	栃木銀行	本店営業部	7,249,683
3	足利銀行	足利支店	6,755,442
4	群馬銀行	宇都宮支店	6,003,787
5	足利銀行	鹿沼支店	5,950,498
6	栃木銀行	黒磯支店	5,855,417
7	足利銀行	大田原支店	5,106,424
8	足利銀行	小山支店	5,072,832
9	群馬銀行	佐野支店	5,072,187
10	足利銀行	宇都宮中央支店	4,974,365
11	足利銀行	佐野支店	4,673,846
12	足利銀行	江曽島支店	4,529,567
13	足利銀行	黒磯支店	4,516,214
14	群馬銀行	栃木支店	4,434,904
15	群馬銀行	小山支店	4,271,607
16	足利銀行	栃木支店	4,138,217
17	栃木銀行	足利支店	3,849,013
18	足利銀行	西那須野支店	3,805,261
19	足利銀行	今市支店	3,740,459
20	栃木銀行	氏家支店	3,717,591
21	足利銀行	一条町支店	3,687,543
22	三井住友銀行	小山支店	3,548,613
23	足利銀行	小山東支店	3,536,137
24	栃木銀行	矢板支店	3,494,807
25	群馬銀行	足利支店	3,319,919
26	栃木銀行	小山東支店	3,296,431
27	足利銀行	氏家支店	3,259,673
28	大田原信用金庫	西那須野支店	3,239,484
29	栃木銀行	大田原支店	3,181,716
30	みずほ銀行	宇都宮支店	3,177,372
31	足利銀行	宇都宮支店	3,049,978
32	栃木銀行	今市支店	2,982,825
33	栃木銀行	栃木支店	2,912,858
34	栃木銀行	陽南支店	2,907,874
35	筑波銀行	小山支店	2,901,074
36	足利銀行	真岡支店	2,880,503
37	足利銀行	雀宮支店	2,863,682
38	栃木銀行	鹿沼支店	2,815,750
39	栃木銀行	宇都宮東支店	2,798,364
40	栃木銀行	三島支店	2,744,206
41	大田原信用金庫	本店営業部	2,724,297
42	栃木銀行	大田原西支店	2,687,633
43	りそな銀行	宇都宮支店	2,634,136
44	栃木銀行	馬場町支店	2,607,877
45	足利銀行	新栃木支店	2,552,728

順位	金融機関	店舗	金額
46	栃木銀行	戸祭支店	2,531,574
47	栃木銀行	佐野支店	2,476,891
48	足利銀行	鹿沼東支店	2,473,602
49	群馬銀行	宇都宮東支店	2,456,585
50	栃木銀行	黒磯西支店	2,406,048
51	栃木銀行	真岡支店	2,387,500
52	栃木銀行	若草支店	2,363,782
53	足利銀行	峰町支店	2,360,818
54	栃木銀行	茂木支店	2,349,691
55	大田原信用金庫	黒磯支店	2,346,485
56	栃木銀行	鹿沼東支店	2,335,680
57	栃木銀行	栃木北支店	2,255,782
58	栃木銀行	宝積寺支店	2,251,138
59	足利銀行	矢板支店	2,230,074
60	栃木銀行	宇都宮駅前支店	2,219,765
61	栃木銀行	雀宮支店	2,209,405
62	栃木銀行	西那須野支店	2,200,310
63	栃木銀行	築瀬支店	2,185,267
64	常陽銀行	小山支店	2,179,632
65	常陽銀行	宇都宮支店	2,122,115
66	栃木銀行	小金井支店	2,110,497
67	栃木銀行	テクノポリス支店	2,086,566
68	足利銀行	東支店	2,085,540
69	栃木銀行	烏山支店	2,067,736
70	足利銀行	間々田支店	2,023,941
71	足利銀行	日光支店	2,008,282
72	栃木銀行	大沢支店	1,935,744
73	足利銀行	宇都宮北出張所	1,873,344
74	栃木銀行	三の沢支店	1,842,176
75	足利銀行	宝積寺支店	1,821,564
76	足利銀行	中央市場支店	1,814,019
77	足利銀行	田沼支店	1,809,131
78	足利銀行	宇都宮東支店	1,801,081
79	栃木銀行	河内支店	1,795,700
80	栃木銀行	上三川支店	1,787,822
81	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	1,748,032
82	栃木銀行	平松支店	1,745,463
83	栃木銀行	御幸ヶ原支店	1,717,470
84	足利銀行	足利南支店	1,705,410
85	足利銀行	今泉町出張所	1,698,132
86	足利小山信用金庫	本店営業部	1,677,490
87	足利銀行	上三川支店	1,670,173
88	足利銀行	烏山支店	1,668,716
89	栃木銀行	兵庫塚支店	1,666,807
90	栃木信用金庫	宇都宮営業部	1,661,513
91	足利銀行	鬼怒川支店	1,660,373
92	足利小山信用金庫	小山営業部	1,655,558
93	足利銀行	石橋支店	1,654,620
94	佐野信用金庫	本店営業部	1,651,355
95	烏山信用金庫	本店営業部	1,629,133
96	栃木銀行	日光支店	1,627,506
97	栃木銀行	益子支店	1,622,819
98	栃木銀行	佐野東支店	1,622,605
99	足利銀行	おもちゃのまち支店	1,616,000
100	桐生信用金庫	堀込支店	1,594,204

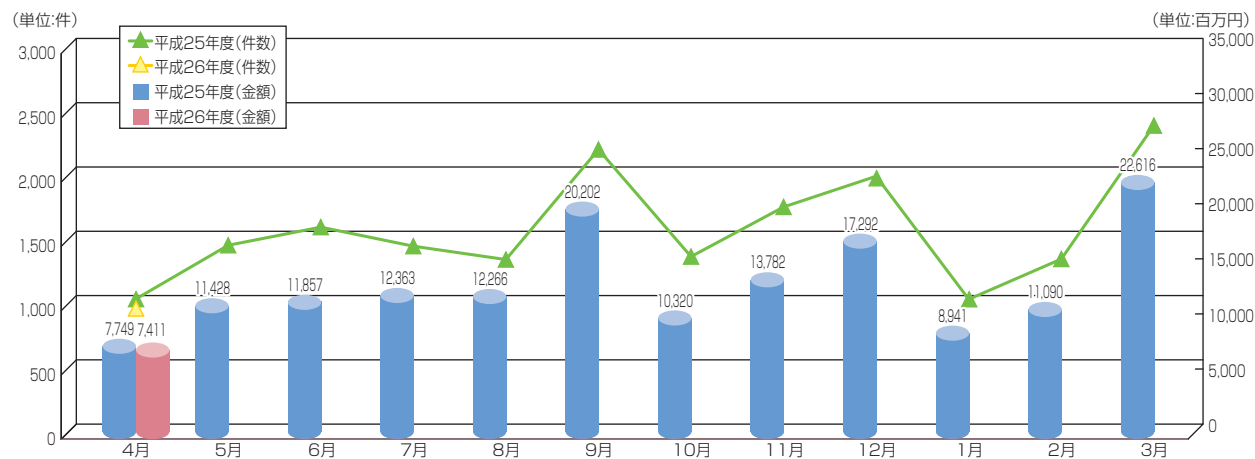
平成26年4月の保証動向

(単位: 百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
保 証 申 込	1,096	95.6	8,285	93.8	1,096	95.6	8,285	93.8
保 証 承 諾	962	93.3	7,411	95.6	962	93.3	7,411	95.6
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	68,092	100.1	446,880	96.3
条 件 変 更	939	101.5	9,135	98.7	939	101.5	9,135	98.7
事 故 報 告	124	119.2	812	116.0	124	119.2	812	116.0
代 位 弁 済 (元 利)	48	65.8	301	48.8	48	65.8	301	48.8

■ 保証承諾

件数962件(前年比93.3%)、金額74億11百万円(同95.6%)と件数・金額ともに前年を下回りました。制度別では、協会制度の金額が前年比111.0%、一般保証の金額が前年比104.6%と前年を上回りました。業種別では、運送業の金額が前年比169.5%となったのをはじめ、飲食店、小売業が前年を上回りました。



【制度別】

(単位: 百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一 般 保 証	296	3,339	45.1	104.6	296	3,339	45.1	104.6
制 度 保 証	666	4,072	54.9	89.4	666	4,072	54.9	89.4
協 会 制 度	120	1,596	21.5	111.0	120	1,596	21.5	111.0
県 制 度	162	770	10.4	58.2	162	770	10.4	58.2
市 町 村 制 度	384	1,706	23.0	95.0	384	1,706	23.0	95.0
合 計	962	7,411	100.0	95.6	962	7,411	100.0	95.6

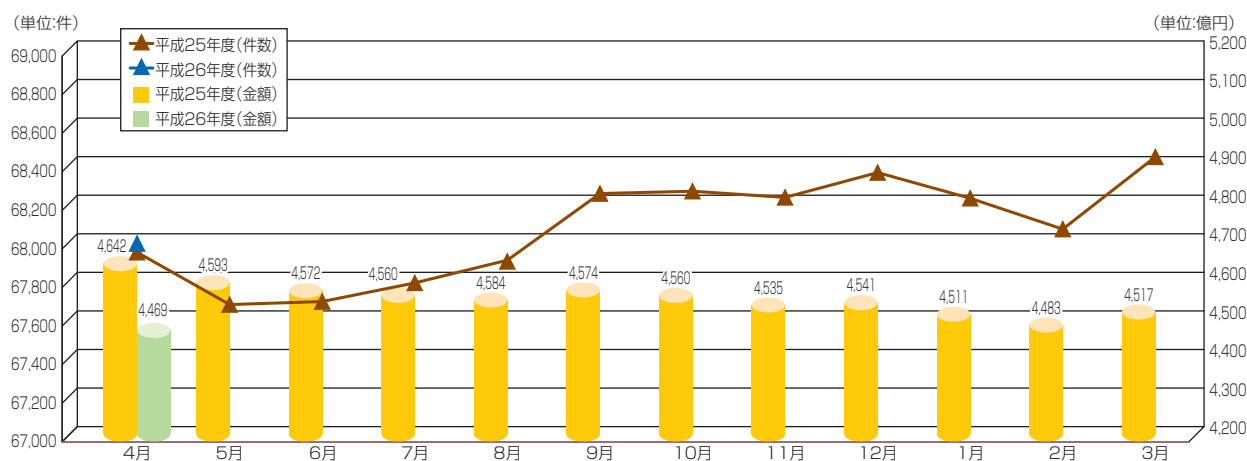
【業種別】

(単位: 百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
建 設 業	324	2,404	32.4	90.1	324	2,404	32.4	90.1
製 造 業	145	1,216	16.4	98.6	145	1,216	16.4	98.6
サ ー ビ ス 業	144	957	12.9	93.2	144	957	12.9	93.2
運 送 業	29	392	5.3	169.5	29	392	5.3	169.5
卸 売 業	83	674	9.1	84.1	83	674	9.1	84.1
小 売 業	147	1,135	15.3	108.3	147	1,135	15.3	108.3
飲 食 店	54	292	3.9	119.4	54	292	3.9	119.4
そ の 他	36	339	4.6	68.7	36	339	4.6	68.7
合 計	962	7,411	100.0	95.6	962	7,411	100.0	95.6

■ 保証債務残高

金額は68,092件（前年比100.1%）と前年の水準を維持しましたが、金額は4,468億80百万円（同96.3%）と前年を下回りました。



■ 期間及び返済方法に係る条件変更

件数は939件（前年比101.5%）と前年を上回りましたが、金額は91億35百万円（同98.7%）と前年を下回りました。

（単位：百万円、%）

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
期 間 延 長	455	2,705	24.2	108.9	4,264	28,231	25.6	105.7
終 期 不 変	757	8,369	74.8	104.3	7,268	80,970	73.5	111.5
期 間 短 縮	11	114	1.0	404.4	98	1,028	0.9	153.0
合 計	1,223	11,188	100.0	106.2	11,630	110,230	100.0	110.2

■ 利用企業数

利用企業数は24,926企業と平成26年3月末に比べ19企業減少しました。県内中小企業に占める浸透度は38.2%でした。

（単位：%）

年 度	県内中小企業者数	利用企業数	浸透度
平 成 2 5 年 3 月 末	70,736	24,823	35.1
平 成 2 6 年 3 月 末	65,262	24,945	38.2
平 成 2 6 年 4 月 末	65,262	24,926	38.2

平成26年4月保証承諾額ベスト30

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額	
			当 月 中	当年度累計
1	足 利 銀 行	黒 磯 支 店	264,470	264,470
2	栃 木 銀 行	本 店 営 業 部	250,900	250,900
3	栃 木 銀 行	今 市 支 店	230,304	230,304
4	栃 木 銀 行	西那須野支店	142,300	142,300
5	足 利 銀 行	佐 野 支 店	131,000	131,000
6	足 利 銀 行	佐 野 南 支 店	110,000	110,000
7	栃 木 銀 行	黒 磯 支 店	104,500	104,500
8	烏 山 信 用 金 庫	岡 本 支 店	102,200	102,200
9	足 利 銀 行	栃 木 支 店	99,500	99,500
10	足 利 銀 行	藤 岡 支 店	94,000	94,000
11	足 利 銀 行	本 店 営 業 部	93,000	93,000
12	足 利 銀 行	江 曾 島 支 店	92,707	92,707
13	大田原信用金庫	本 店 営 業 部	89,000	89,000
14	群 馬 銀 行	栃 木 支 店	88,500	88,500
15	栃 木 銀 行	宇都宮駅前支店	85,300	85,300
16	烏 山 信 用 金 庫	宇都宮南支店	82,650	82,650
17	足 利 銀 行	宇都宮東支店	80,100	80,100
18	栃 木 銀 行	三 島 支 店	79,890	79,890
19	群 馬 銀 行	佐 野 支 店	73,000	73,000
20	栃 木 銀 行	宝 積 寺 支 店	71,800	71,800
21	栃 木 銀 行	馬 場 町 支 店	71,700	71,700
22	鹿沼相互信用金庫	緑 町 支 店	70,500	70,500
23	足 利 銀 行	真 岡 支 店	70,280	70,280
24	栃 木 銀 行	矢 板 支 店	70,100	70,100
25	栃 木 銀 行	大 沢 支 店	68,300	68,300
26	鹿沼相互信用金庫	今 市 支 店	67,100	67,100
27	栃 木 信 用 金 庫	壬 生 支 店	66,000	66,000
28	足利小山信用金庫	間 々 田 支 店	63,700	63,700
29	栃 木 銀 行	足 利 支 店	63,000	63,000
30	足 利 銀 行	今泉町出張所	62,000	62,000

平成26年4月保証債務残高群別保証承諾額・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	黒磯支店	264,470
2	栃木銀行	本店営業部	250,900
3	足利銀行	佐野支店	131,000
4	栃木銀行	黒磯支店	104,500
5	足利銀行	栃木支店	99,500
6	足利銀行	本店営業部	93,000
7	足利銀行	江曾島支店	92,707
8	群馬銀行	栃木支店	88,500
9	群馬銀行	佐野支店	73,000
10	栃木銀行	矢板支店	70,100
11	栃木銀行	足利支店	63,000
12	足利銀行	小山東支店	61,300
13	群馬銀行	宇都宮支店	61,000
14	足利銀行	宇都宮中央支店	57,500
15	足利銀行	足利支店	55,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	16
2	栃木銀行	矢板支店	11
3	足利銀行	江曾島支店	10
4	足利銀行	本店営業部	9
4	足利銀行	黒磯支店	9
4	足利銀行	小山東支店	9
4	足利銀行	宇都宮支店	9
8	栃木銀行	黒磯支店	8
8	足利銀行	栃木支店	8
10	足利銀行	佐野支店	7
10	大田原信用金庫	西那須野支店	7
12	足利銀行	足利支店	6
12	群馬銀行	栃木支店	6
12	足利銀行	一条町支店	6
15	栃木銀行	足利支店	5
15	足利銀行	今市支店	5
15	栃木銀行	大田原支店	5

【保証債務残高20億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	今市支店	230,304
2	栃木銀行	西那須野支店	142,300
3	大田原信用金庫	本店営業部	89,000
4	栃木銀行	宇都宮駅前支店	85,300
5	栃木銀行	三島支店	79,890
6	栃木銀行	宝積寺支店	71,800
7	栃木銀行	馬場町支店	71,700
8	足利銀行	真岡支店	70,280
9	栃木銀行	大田原西支店	58,800
10	栃木銀行	栃木北支店	52,000
11	大田原信用金庫	黒磯支店	50,500
11	栃木銀行	烏山支店	50,500
13	栃木銀行	黒磯西支店	49,500
14	栃木銀行	鹿沼支店	43,500
15	栃木銀行	真岡支店	40,500

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	黒磯西支店	13
1	栃木銀行	宝積寺支店	13
3	栃木銀行	今市支店	12
3	大田原信用金庫	本店営業部	12
5	栃木銀行	三島支店	11
6	栃木銀行	大田原西支店	9
6	栃木銀行	西那須野支店	9
8	栃木銀行	鹿沼支店	8
8	栃木銀行	真岡支店	8
8	栃木銀行	若草支店	8
8	大田原信用金庫	黒磯支店	8
8	栃木銀行	烏山支店	8
13	足利銀行	真岡支店	7
14	栃木銀行	陽南支店	6
14	栃木銀行	馬場町支店	6

【保証債務残高10億円以上】

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額
1	足 利 銀 行	佐 野 南 支 店	110,000
2	烏 山 信 用 金 庫	岡 本 支 店	102,200
3	足 利 銀 行	藤 岡 支 店	94,000
4	足 利 銀 行	宇 都 宮 東 支 店	80,100
5	鹿沼相互信用金庫	緑 町 支 店	70,500
6	栃 木 銀 行	大 沢 支 店	68,300
7	鹿沼相互信用金庫	今 市 支 店	67,100
8	足 利 銀 行	今 泉 町 出 張 所	62,000
9	栃 木 銀 行	益 子 支 店	59,500
9	栃 木 銀 行	野 木 支 店	59,500
11	栃木信用金庫	宇 都 宮 営 業 部	56,500
12	足 利 銀 行	戸 祭 支 店	46,000
13	足利小山信用金庫	本 店 営 業 部	43,040
14	栃 木 銀 行	陽 東 桜 が 丘 支 店	39,000
15	栃 木 銀 行	大 平 支 店	38,600

順位	金 融 機 関	店 舗	件 数
1	栃 木 銀 行	おもちゃのまち支店	10
1	栃 木 銀 行	鶴 田 支 店	10
3	那 須 信 用 組 合	黒 田 原 支 店	9
4	烏 山 信 用 金 庫	岡 本 支 店	8
5	鹿沼相互信用金庫	緑 町 支 店	7
5	鹿沼相互信用金庫	今 市 支 店	7
5	栃 木 銀 行	栃 木 西 支 店	7
8	栃 木 銀 行	大 沢 支 店	6
8	栃 木 銀 行	三 の 沢 支 店	6
8	足 利 銀 行	宇 都 宮 東 支 店	6
8	栃木信用金庫	宇 都 宮 営 業 部	6
8	栃 木 銀 行	陽 東 桜 が 丘 支 店	6
8	那 須 信 用 組 合	本 店 営 業 部	6
8	栃 木 銀 行	大 平 支 店	6
8	鹿沼相互信用金庫	宇 都 宮 支 店	6
8	足利小山信用金庫	葉 鹿 支 店	6
8	栃 木 銀 行	野 木 支 店	6
8	足利小山信用金庫	粟 宮 支 店	6
8	佐 野 信 用 金 庫	田 沼 支 店	6

【保証債務残高10億円未満】

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額
1	烏 山 信 用 金 庫	宇 都 宮 南 支 店	82,650
2	栃木信用金庫	壬 生 支 店	66,000
3	足利小山信用金庫	間 々 田 支 店	63,700
4	足利小山信用金庫	栃木卸センター支店	51,800
5	筑 波 銀 行	真 岡 支 店	44,000
6	烏 山 信 用 金 庫	氏 家 支 店	41,000
7	筑 波 銀 行	鹿 沼 支 店	40,000
7	常 陽 銀 行	宇 都 宮 東 支 店	40,000
9	足 利 銀 行	久 下 田 支 店	35,200
10	足 利 銀 行	塩 原 支 店	33,800
11	大田原信用金庫	東 那 須 野 支 店	33,000
11	佐 野 信 用 金 庫	堀 米 支 店	33,000
13	佐 野 信 用 金 庫	葛 生 支 店	31,100
14	足 利 銀 行	都 賀 支 店	30,000
14	烏 山 信 用 金 庫	御 幸 ケ 原 支 店	30,000

順位	金 融 機 関	店 舗	件 数
1	烏 山 信 用 金 庫	宇 都 宮 南 支 店	9
2	足利小山信用金庫	山 前 支 店	8
2	烏 山 信 用 金 庫	宇 都 宮 支 店	8
2	筑 波 銀 行	真 岡 支 店	8
2	烏 山 信 用 金 庫	氏 家 支 店	8
2	足利小山信用金庫	栃木卸センター支店	8
7	足利小山信用金庫	間 々 田 支 店	7
7	栃木信用金庫	壬 生 支 店	7
9	烏 山 信 用 金 庫	黒 羽 支 店	6
9	鹿沼相互信用金庫	金 崎 支 店	6
11	鹿沼相互信用金庫	仲 町 支 店	5
11	大田原信用金庫	野 崎 支 店	5
11	栃木信用金庫	桜 通 り 支 店	5
11	足利小山信用金庫	城 東 支 店	5
11	佐 野 信 用 金 庫	葛 生 支 店	5
11	大田原信用金庫	美 原 支 店	5
11	足 利 銀 行	久 下 田 支 店	5

各種統計 (平成26年4月)

1 事業概況

(単位:千円、%)

当 月 中				項 目	当 年 度 累 計			
件数	前年比	金 額	前年比		件数	前年比	金 額	前年比
1,096	95.6	8,285,445	93.8	保 証 申 込	1,096	95.6	8,285,445	93.8
962	93.3	7,410,585	95.6	保 証 承 諾	962	93.3	7,410,585	95.6
29	107.4	301,800	166.5	申 込 取 消	29	107.4	301,800	166.5
1,322	87.8	12,515,546	100.6	貸 付 実 行	1,322	87.8	12,515,546	100.6
1,676	109.0	17,056,557	111.1	償 還	1,676	109.0	17,056,557	111.1
—	—	—	—	保証債務残高	68,092	100.1	446,880,369	96.3
939	101.5	9,135,054	98.7	条 件 変 更	939	101.5	9,135,054	98.7
124	119.2	812,331	116.0	事故報告受付	124	119.2	812,331	116.0
—	—	—	—	被 請 求 残 高	80	87.9	835,329	98.2
48	65.8	298,953	48.9	代 位 弁 済	48	65.8	298,953	48.9
0	—	1,632	34.7		0	—	1,632	34.7
48	65.8	300,584	48.8		48	65.8	300,584	48.8

2 資金使途別保証状況

(単位:千円、%)

使 途	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
運 転	816	6,293,066	84.9	96.3	816	6,293,066	84.9	96.3
設 備	95	753,019	10.2	92.1	95	753,019	10.2	92.1
運 転 設 備	51	364,500	4.9	91.5	51	364,500	4.9	91.5
合 計	962	7,410,585	100.0	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6

3 期間別保証状況

(単位:千円、%)

期 間	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
6 か 月 以 下	146	1,024,481	13.8	91.5	146	1,024,481	13.8	91.5
6 か 月 超 1 年 以 内	146	1,553,351	21.0	120.2	146	1,553,351	21.0	120.2
1 年 超 3 年 以 内	157	1,093,435	14.8	91.0	157	1,093,435	14.8	91.0
3 年 超 5 年 以 内	333	1,713,984	23.1	87.6	333	1,713,984	23.1	87.6
5 年 超 7 年 以 内	104	751,204	10.1	84.6	104	751,204	10.1	84.6
7 年 超 10 年 以 内	69	1,126,630	15.2	106.2	69	1,126,630	15.2	106.2
10 年 超	7	147,500	2.0	64.3	7	147,500	2.0	64.3
合 計	962	7,410,585	100.0	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6
平 均 保 証 期 間	46.6 ヶ月				46.6 ヶ月			

4 金額別保証状況

(単位:千円、%)

金 額	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
5,000千円以下	609	1,780,570	24.0	92.7	609	1,780,570	24.0	92.7
5,000千円超 10,000千円以下	214	1,866,958	25.2	89.8	214	1,866,958	25.2	89.8
10,000千円超 30,000千円以下	111	2,181,983	29.4	106.7	111	2,181,983	29.4	106.7
30,000千円超 50,000千円以下	21	964,074	13.0	88.4	21	964,074	13.0	88.4
50,000千円超 100,000千円以下	6	487,000	6.6	79.2	6	487,000	6.6	79.2
100,000千円超	1	130,000	1.8	—	1	130,000	1.8	—
合 計	962	7,410,585	100.0	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6

5 金融機関別保証状況

(平成26年4月)

金融機関	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	4	36,000	35.6	4	36,000	0.5	35.6	833	13,923,108	3.1	91.9
みずほ銀行	1	3,000	30.0	1	3,000	0.0	30.0	262	5,085,652	1.1	88.5
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	—	—	—	—	76	1,562,710	0.3	105.0
三井住友銀行	3	33,000	61.1	3	33,000	0.4	61.1	349	4,216,088	0.9	93.8
りそな銀行	—	—	—	—	—	—	—	129	2,643,800	0.6	89.3
埼玉りそな銀行	—	—	—	—	—	—	—	17	414,859	0.1	91.1
地方銀行	274	2,835,295	90.0	274	2,835,295	38.3	90.0	25,904	209,025,028	46.8	97.7
足利銀行	218	2,261,745	92.5	218	2,261,745	30.5	92.5	20,628	163,622,297	36.6	100.0
山形銀行	3	27,000	38.6	3	27,000	0.4	38.6	95	1,057,879	0.2	92.8
東邦銀行	—	—	—	—	—	—	—	62	522,724	0.1	94.1
群馬銀行	27	349,000	77.8	27	349,000	4.7	77.8	3,117	29,250,172	6.5	91.0
常陽銀行	7	65,250	181.3	7	65,250	0.9	181.3	804	7,479,041	1.7	85.7
筑波銀行	19	132,300	98.0	19	132,300	1.8	98.0	1,193	7,065,532	1.6	91.6
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	5	27,383	0.0	88.7
第二地方銀行	344	2,520,745	109.6	344	2,520,745	34.0	109.6	23,627	133,243,471	29.8	95.7
栃木銀行	332	2,444,684	112.2	332	2,444,684	33.0	112.2	22,863	128,073,639	28.7	95.8
福島銀行	—	—	—	—	—	—	—	85	963,454	0.2	92.7
大東銀行	1	15,000	39.5	1	15,000	0.2	39.5	101	605,864	0.1	86.3
東和銀行	11	61,061	72.7	11	61,061	0.8	72.7	419	2,510,316	0.6	97.9
東日本銀行	—	—	—	—	—	—	—	159	1,090,198	0.2	88.8
信用金庫	298	1,853,925	93.3	298	1,853,925	25.0	93.3	14,756	77,848,272	17.4	94.4
足利小山信用金庫	69	368,460	141.9	69	368,460	5.0	141.9	3,260	17,578,764	3.9	93.6
栃木信用金庫	50	316,300	52.6	50	316,300	4.3	52.6	3,306	16,734,036	3.7	94.9
鹿沼相互信用金庫	47	289,600	101.8	47	289,600	3.9	101.8	2,135	11,809,347	2.6	98.0
佐野信用金庫	26	196,720	146.2	26	196,720	2.7	146.2	1,289	6,320,687	1.4	92.9
大田原信用金庫	45	278,830	90.0	45	278,830	3.8	90.0	2,089	12,268,793	2.7	97.1
烏山信用金庫	51	339,015	110.1	51	339,015	4.6	110.1	2,109	9,937,744	2.2	89.4
白河信用金庫	2	13,000	23.6	2	13,000	0.2	23.6	192	1,169,584	0.3	80.6
桐生信用金庫	5	30,000	124.3	5	30,000	0.4	124.3	332	1,691,754	0.4	94.5
アイオー信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	3	12,748	0.0	80.4
館林信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	6	35,954	0.0	79.7
結城信用金庫	3	22,000	220.0	3	22,000	0.3	220.0	35	288,861	0.1	160.1
信用組合	42	164,620	78.3	42	164,620	2.2	78.3	2,837	11,465,368	2.6	95.2
真岡信用組合	14	40,160	78.4	14	40,160	0.5	78.4	1,023	3,649,921	0.8	103.9
那須信用組合	28	124,460	78.3	28	124,460	1.7	78.3	1,804	7,737,079	1.7	91.1
横浜中央信用組合	—	—	—	—	—	—	—	10	78,367	0.0	—
政府系金融機関	—	—	—	—	—	—	—	135	1,375,121	0.3	88.8
商工組合中央金庫	—	—	—	—	—	—	—	131	1,366,395	0.3	88.8
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	4	8,726	0.0	90.5
合 計	962	7,410,585	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6	68,092	446,880,369	100.0	96.3

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		金 融 機 関
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
1	8,008	—	1	8,008	2.7	—	0.06	—	都市銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	みずほ銀行
1	8,008	—	1	8,008	2.7	—	0.51	—	三菱東京UFJ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三井住友銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
18	85,119	32.4	18	85,119	28.3	32.4	0.04	0.12	地方銀行
15	79,114	45.8	15	79,114	26.3	45.8	0.05	0.11	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東邦銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	群馬銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	常陽銀行
3	6,004	6.7	3	6,004	2.0	6.7	0.08	1.17	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
9	51,632	23.3	9	51,632	17.2	23.3	0.04	0.16	第二地方銀行
9	51,632	31.6	9	51,632	17.2	31.6	0.04	0.12	栃木銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	5.55	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	大東銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東和銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東日本銀行
20	155,826	253.1	20	155,826	51.8	253.1	0.20	0.07	信用金庫
5	52,685	147.8	5	52,685	17.5	147.8	0.30	0.19	足利小山信用金庫
5	6,374	—	5	6,374	2.1	—	0.04	—	栃木信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鹿沼相互信用金庫
1	1,374	41.6	1	1,374	0.5	41.6	0.02	0.05	佐野信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	大田原信用金庫
4	7,853	—	4	7,853	2.6	—	0.08	—	烏山信用金庫
5	87,541	387.1	5	87,541	29.1	387.1	7.48	1.56	白河信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	結城信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	0.58	信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	0.04	真岡信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	0.80	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜中央信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	政府系金融機関
—	—	—	—	—	—	—	—	—	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
48	300,584	48.8	48	300,584	100.0	48.8	0.07	0.13	合 計

6 制度別保証状況

(平成26年4月)

制 度	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一般保証	296	3,338,759	104.6	296	3,338,759	45.1	104.6	7,845	88,222,428	19.7	124.3
制度保証	666	4,071,826	89.4	666	4,071,826	54.9	89.4	60,247	358,657,941	80.3	91.2
協会制度	120	1,595,580	111.0	120	1,595,580	21.5	111.0	12,598	136,535,159	30.6	88.3
事業者カードローン根保証	38	150,500	114.4	38	150,500	2.0	114.4	1,170	4,793,151	1.1	103.1
当座貸越根保証	13	214,000	93.0	13	214,000	2.9	93.0	321	5,348,967	1.2	117.5
割引保証(手形・電子記録債権)	1	4,061	—	1	4,061	0.1	—	30	364,071	0.1	192.0
長期経営資金保証	—	—	—	—	—	—	—	30	363,665	0.1	68.8
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	265	1,270,422	0.3	80.1
小口零細企業保証	11	36,900	97.1	11	36,900	0.5	97.1	542	858,664	0.2	101.2
経営力強化保証	1	10,000	—	1	10,000	0.1	—	6	71,385	0.0	119.1
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関提携保証	34	807,100	118.0	34	807,100	10.9	118.0	2,439	40,805,435	9.1	85.6
とちぎビッグサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	20	228,537	0.1	82.6
金融機関提携セーフティ保証	—	—	—	—	—	—	—	141	1,050,876	0.2	71.9
無担保当貸5000保証	29	758,000	115.2	29	758,000	10.2	115.2	864	22,804,367	5.1	97.3
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	793	13,100,001	2.9	72.9
しんきんスクラム2000保証	3	30,100	—	3	30,100	0.4	—	148	1,154,687	0.3	84.3
その他の金融機関提携保証	2	19,000	86.4	2	19,000	0.3	86.4	419	2,419,545	0.5	79.1
商工いきいき特別保証	3	8,500	16.3	3	8,500	0.1	16.3	1,840	3,607,049	0.8	79.8
その他の制度	19	364,519	120.8	19	364,519	4.9	120.8	5,955	79,052,351	17.7	87.8
県制度	162	769,976	58.2	162	769,976	10.4	58.2	20,444	135,917,972	30.4	88.4
創業支援資金	10	19,300	67.7	10	19,300	0.3	67.7	740	2,278,921	0.5	88.8
新事業開拓支援資金	—	—	—	—	—	—	—	26	203,654	0.0	63.5
産業立地促進資金	—	—	—	—	—	—	—	30	1,218,772	0.3	83.5
産業政策推進資金	—	—	—	—	—	—	—	17	161,094	0.0	80.7
経営安定資金	90	350,069	50.0	90	350,069	4.7	50.0	16,418	107,794,198	24.1	85.0
経営サポート借換資金	12	95,217	70.6	12	95,217	1.3	70.6	854	10,508,132	2.4	149.6
商工いきいき借換資金	—	—	—	—	—	—	—	41	54,017	0.0	78.4
中小企業経営改善資金	—	—	—	—	—	—	—	31	435,896	0.1	71.3
事業承継支援資金	—	—	—	—	—	—	—	3	49,580	0.0	86.5
中小企業設備資金	6	35,890	101.5	6	35,890	0.5	101.5	596	3,681,094	0.8	86.1
中小企業運転資金	42	251,200	78.9	42	251,200	3.4	78.9	1,237	5,992,318	1.3	98.0
中小企業季節資金	—	—	—	—	—	—	—	4	10,343	0.0	28.4
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	421	3,048,246	0.7	80.2
その他の県制度	2	18,300	36.5	2	18,300	0.2	36.5	26	481,708	0.1	163.9
市町村制度	384	1,706,270	95.0	384	1,706,270	23.0	95.0	27,205	86,204,810	19.3	101.5
市町村特別保証制度	384	1,706,270	96.6	384	1,706,270	23.0	96.6	27,021	84,713,299	19.0	101.5
その他の市町村制度	—	—	—	—	—	—	—	184	1,491,511	0.3	101.7
合 計	962	7,410,585	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6	68,092	446,880,369	100.0	96.3

7 保険別保証状況

(平成26年4月)

制 度	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一般枠保証	897	6,806,509	103.5	897	6,806,509	91.8	103.5	38,091	211,536,736	47.3	114.5
別枠保証	65	604,076	51.5	65	604,076	8.2	51.5	30,001	235,343,632	52.7	84.2
エネルギー対策保証	2	39,500	—	2	39,500	0.5	—	37	1,055,402	0.2	—
中小企業特定社債保証	—	—	—	—	—	—	—	144	6,830,880	1.5	117.2
流動資産担保融資保証	3	63,040	895.5	3	63,040	0.9	895.5	16	602,560	0.1	100.4
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	158	1,360,489	0.3	83.7
セーフティネット保証	10	187,300	31.0	10	187,300	2.5	31.0	21,640	157,696,981	35.3	78.4
5号認定	10	187,300	31.0	10	187,300	2.5	31.0	15,854	111,008,348	24.8	80.6
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	5,629	45,835,655	10.3	73.8
創業等関連保証	3	20,000	48.2	3	20,000	0.3	48.2	1,117	2,690,327	0.6	94.7
創業関連保証	26	72,390	—	26	72,390	1.0	—	102	316,271	0.1	562.6
東日本大震災復興緊急保証	21	221,846	48.6	21	221,846	3.0	48.6	6,513	63,444,824	14.2	96.5
経営改善サポート保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	274	1,345,898	0.3	77.3
合 計	962	7,410,585	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6	68,092	446,880,369	100.0	96.3

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制 度
14	126,987	261.1	14	126,987	42.2	261.1	0.14	0.07	一般保証
34	173,598	30.6	34	173,598	57.8	30.6	0.05	0.14	制度保証
9	82,684	24.8	9	82,684	27.5	24.8	0.06	0.22	協会制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	事業者カードローン根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.15	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証（手形・電子記録債権）
—	—	—	—	—	—	—	—	—	長期経営資金保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.57	中小企業金融安定化特別保証
1	3,194	—	1	3,194	1.1	—	0.37	—	小口零細企業保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
3	36,333	27.8	3	36,333	12.1	27.8	0.09	0.27	金融機関提携保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	とちぎビッグサポート保証
1	1,751	7.7	1	1,751	0.6	7.7	0.17	1.55	金融機関提携セーフティ保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	無担保当貸5000保証
1	31,775	29.4	1	31,775	10.6	29.4	0.24	0.60	セーフティサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	しんきんスクラム2000保証
1	2,806	—	1	2,806	0.9	—	0.12	—	その他の金融機関提携保証
2	4,655	28.6	2	4,655	1.5	28.6	0.13	0.36	商工いきいき特別保証
3	38,501	23.7	3	38,501	12.8	23.7	0.05	0.18	その他の制度
18	73,434	36.5	18	73,434	24.4	36.5	0.05	0.13	県制度
2	11,420	55.0	2	11,420	3.8	55.0	0.50	0.81	創業支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	新事業開拓支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業立地促進資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策推進資金
14	57,324	42.4	14	57,324	19.1	42.4	0.05	0.11	経営安定資金
1	2,328	22.9	1	2,328	0.8	22.9	0.02	0.14	経営サポート借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	商工いきいき借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業経営改善資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	事業承継支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業設備資金
—	—	—	—	—	—	—	—	0.34	中小企業運転資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業季節資金
1	2,361	17.1	1	2,361	0.8	17.1	0.08	0.36	経営安定特別借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の県制度
7	17,480	54.8	7	17,480	5.8	54.8	0.02	0.04	市町村制度
7	17,480	54.8	7	17,480	5.8	54.8	0.02	0.04	市町村特別保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の市町村制度
48	300,584	48.8	48	300,584	100.0	48.8	0.07	0.13	合 計

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制 度
27	175,484	135.3	27	175,484	58.4	135.3	0.08	0.07	一般枠保証
21	125,100	25.8	21	125,100	41.6	25.8	0.05	0.17	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.57	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害関係保証
14	104,810	23.3	14	104,810	34.9	23.3	0.07	0.22	セーフティネット保証
8	53,802	29.1	8	53,802	17.9	29.1	0.05	0.13	5号認定
6	51,008	19.3	6	51,008	17.0	19.3	0.11	0.42	6号認定
4	13,371	229.2	4	13,371	4.4	229.2	0.50	0.21	創業等関連保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	創業関連保証
3	6,920	31.8	3	6,920	2.3	31.8	0.01	0.03	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営改善サポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.52	別枠保証その他
48	300,584	48.8	48	300,584	100.0	48.8	0.07	0.13	合 計

8 業種別保証状況

(平成26年4月)

業 種	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
木材伐出業	2	22,000	—	2	22,000	0.3	—	48	283,111	0.1	83.3
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	9	161,516	0.0	193.4
土石採取業	2	39,000	780.0	2	39,000	0.5	780.0	115	1,163,959	0.3	92.8
建設業	324	2,404,328	90.1	324	2,404,328	32.4	90.1	17,495	106,357,108	23.8	97.6
製造業	145	1,216,190	98.6	145	1,216,190	16.4	98.6	14,210	111,393,138	24.9	93.5
食料品工業	15	200,950	414.3	15	200,950	2.7	414.3	1,419	14,118,354	3.2	96.9
繊維品工業	17	205,060	209.4	17	205,060	2.8	209.4	942	5,215,694	1.2	91.7
木材・木製品工業	6	26,500	32.7	6	26,500	0.4	32.7	498	4,822,224	1.1	91.7
家具・建具工業	5	19,000	62.3	5	19,000	0.3	62.3	518	2,505,195	0.6	93.8
紙工業	1	30,000	66.9	1	30,000	0.4	66.9	290	3,388,195	0.8	99.6
製版・製本業	2	6,000	—	2	6,000	0.1	—	35	105,826	0.0	84.0
化学工業	—	—	—	—	—	—	—	119	979,786	0.2	89.7
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	17,480	0.0	56.4
ゴム・プラスチック工業	15	101,800	111.9	15	101,800	1.4	111.9	1,343	11,344,530	2.5	89.9
ゴム製品製造業	1	5,000	31.3	1	5,000	0.1	31.3	96	944,408	0.2	91.9
皮革工業	—	—	—	—	—	—	—	35	209,898	0.0	91.6
窯業	6	57,000	152.0	6	57,000	0.8	152.0	545	5,331,128	1.2	94.3
金属工業	20	155,800	47.0	20	155,800	2.1	47.0	2,745	22,389,019	5.0	92.7
機械工業	19	96,500	50.8	19	96,500	1.3	50.8	1,935	17,684,440	4.0	93.1
電気機器工業	11	172,780	193.1	11	172,780	2.3	193.1	719	6,175,037	1.4	90.7
車両工業	4	57,000	146.2	4	57,000	0.8	146.2	514	5,492,031	1.2	91.4
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	2	23,528	0.0	83.3
その他の工業	20	65,300	52.1	20	65,300	0.9	52.1	2,065	7,857,013	1.8	98.2
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	8	19,560	0.0	131.5
ソフトウェア業	2	7,000	70.0	2	7,000	0.1	70.0	362	2,499,822	0.6	100.8
情報処理サービス業	1	10,500	—	1	10,500	0.1	—	19	269,968	0.1	105.3
印刷業	5	33,300	33.6	5	33,300	0.4	33.6	662	4,325,445	1.0	93.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	49,300	40.2	3	49,300	0.7	40.2	131	2,385,054	0.5	311.5
通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	144	957,411	93.2	144	957,411	12.9	93.2	10,155	60,993,098	13.6	96.0
放送業	—	—	—	—	—	—	—	24	212,023	0.0	78.4
情報通信サービス業	1	5,000	—	1	5,000	0.1	—	111	487,976	0.1	98.2
運輸サービス業	—	—	—	—	—	—	—	109	663,874	0.1	92.8
物品賃貸業	3	10,000	12.5	3	10,000	0.1	12.5	286	2,450,389	0.5	101.5
専門サービス業	12	42,500	277.8	12	42,500	0.6	277.8	1,288	3,999,706	0.9	74.7
広告業	3	15,300	49.4	3	15,300	0.2	49.4	281	1,110,762	0.2	88.6
技術サービス業	12	42,500	57.8	12	42,500	0.6	57.8	344	1,695,974	0.4	174.0
宿泊業	6	26,700	15.6	6	26,700	0.4	15.6	813	7,264,640	1.6	94.5
洗濯・理美容・浴場業	22	64,280	202.2	22	64,280	0.9	202.2	1,497	5,998,535	1.3	96.1
旅行業	2	5,000	—	2	5,000	0.1	—	86	307,167	0.1	89.4
その他の生活関連サービス業	2	107,000	548.7	2	107,000	1.4	548.7	427	3,630,603	0.8	90.3
映画・娯楽業	2	26,000	96.3	2	26,000	0.4	96.3	231	1,865,778	0.4	108.3
教育・学習支援業	3	38,900	670.7	3	38,900	0.5	670.7	424	2,753,892	0.6	102.2
医療・福祉業	36	247,300	72.4	36	247,300	3.3	72.4	1,916	12,834,927	2.9	102.2
廃棄物処理業	14	160,407	143.1	14	160,407	2.2	143.1	660	6,436,281	1.4	89.1
職業紹介・労働者派遣事業	4	21,494	93.5	4	21,494	0.3	93.5	106	1,221,186	0.3	307.9
その他の事業サービス業	13	70,680	82.4	13	70,680	1.0	82.4	1,130	6,322,621	1.4	85.5
その他のサービス業	9	74,350	743.5	9	74,350	1.0	743.5	422	1,736,763	0.4	99.2
インターネット付随サービス業	2	7,200	360.0	2	7,200	0.1	360.0	40	129,992	0.0	96.1
出版業	1	3,000	100.0	1	3,000	0.0	100.0	49	329,179	0.1	106.0
運送業	29	392,050	169.5	29	392,050	5.3	169.5	2,969	24,038,626	5.4	97.0
貨物運送取扱事業	1	12,000	—	1	12,000	0.2	—	38	459,774	0.1	148.6
倉庫業	—	—	—	—	—	—	—	38	705,889	0.2	88.8
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	83	674,401	84.1	83	674,401	9.1	84.1	6,385	53,438,173	12.0	95.7
小売業	147	1,135,170	108.3	147	1,135,170	15.3	108.3	9,870	56,000,081	12.5	96.3
保険媒介代理業	1	4,500	22.3	1	4,500	0.1	22.3	251	570,972	0.1	92.4
不動産業	18	158,800	65.8	18	158,800	2.1	65.8	1,584	9,806,329	2.2	97.1
物品預り・駐車場業	1	10,000	—	1	10,000	0.1	—	17	84,366	0.0	108.9
飲食店	54	291,935	119.4	54	291,935	3.9	119.4	3,991	14,083,816	3.2	99.2
業種外	—	—	—	—	—	—	—	35	170,742	0.0	82.7
合 計	962	7,410,585	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6	68,092	446,880,369	100.0	96.3

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業 種
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
9	54,780	20.4	9	54,780	18.2	20.4	0.05	0.25	建設業
7	43,704	30.1	7	43,704	14.5	30.1	0.04	0.12	製造業
1	1,112	2.3	1	1,112	0.4	2.3	0.01	0.33	食料品工業
1	35,263	1,374.6	1	35,263	11.7	1,374.6	0.68	0.05	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材・木製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	26.97	石油・石炭製品工業
1	1,751	17.9	1	1,751	0.6	17.9	0.02	0.08	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	窯業
1	1,075	—	1	1,075	0.4	—	0.00	—	金属工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.40	機械工業
3	4,502	—	3	4,502	1.5	—	0.07	—	電気機器工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報処理サービス業
2	9,503	—	2	9,503	3.2	—	0.22	—	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
4	13,821	141.7	4	13,821	4.6	141.7	0.02	0.02	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	運輸サービス業
1	6,257	—	1	6,257	2.1	—	0.26	—	物品賃貸業
3	7,564	—	3	7,564	2.5	—	0.19	—	専門サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	広告業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	技術サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	宿泊業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	映画・娯楽業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育・学習支援業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.00	医療・福祉業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃棄物処理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	職業紹介・労働者派遣事業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.13	その他の事業サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
5	88,595	740.3	5	88,595	29.5	740.3	0.37	0.05	運送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
6	53,360	55.5	6	53,360	17.8	55.5	0.10	0.17	卸売業
14	31,657	48.5	14	31,657	10.5	48.5	0.06	0.11	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
1	5,163	28.3	1	5,163	1.7	28.3	0.04	0.13	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
48	300,584	48.8	48	300,584	100.0	48.8	0.07	0.13	合 計

9 地区別保証状況

(平成26年4月)

	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
市 町 村	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
市	852	6,661,551	98.8	852	6,661,551	89.9	98.8	59,799	393,662,253	88.1	96.3
宇都宮市	241	1,934,142	83.3	241	1,934,142	26.1	83.3	18,321	119,769,402	26.8	98.2
足利市	71	426,471	79.7	71	426,471	5.8	79.7	5,352	38,386,581	8.6	89.8
栃木市	71	692,700	105.1	71	692,700	9.3	105.1	5,367	34,935,655	7.8	95.5
佐野市	63	618,720	141.8	63	618,720	8.3	141.8	4,217	27,102,762	6.1	97.5
鹿沼市	47	300,200	79.2	47	300,200	4.1	79.2	3,657	26,125,677	5.8	97.7
日光市	44	475,554	137.6	44	475,554	6.4	137.6	3,034	20,013,242	4.5	98.0
小山市	74	481,740	106.3	74	481,740	6.5	106.3	5,583	37,831,886	8.5	93.1
真岡市	40	233,974	255.2	40	233,974	3.2	255.2	2,247	13,258,302	3.0	99.2
大田原市	52	279,280	78.8	52	279,280	3.8	78.8	2,715	18,043,466	4.0	99.9
矢板市	12	71,130	72.0	12	71,130	1.0	72.0	1,104	6,529,364	1.5	96.5
那須塩原市	77	760,160	119.7	77	760,160	10.3	119.7	4,727	31,585,414	7.1	95.5
さくら市	20	170,000	96.0	20	170,000	2.3	96.0	1,302	8,951,218	2.0	103.3
那須烏山市	22	111,280	133.3	22	111,280	1.5	133.3	954	4,977,184	1.1	91.7
下野市	18	106,200	63.1	18	106,200	1.4	63.1	1,219	6,152,101	1.4	96.9
町	100	631,534	80.5	100	631,534	8.5	80.5	7,607	42,326,864	9.5	95.3
上三川町	8	68,014	66.4	8	68,014	0.9	66.4	772	4,879,148	1.1	94.8
茂木町	5	26,000	157.6	5	26,000	0.4	157.6	668	2,884,079	0.6	100.2
益子町	12	82,220	187.6	12	82,220	1.1	187.6	858	3,537,263	0.8	94.7
芳賀町	4	19,000	40.0	4	19,000	0.3	40.0	470	2,340,461	0.5	96.3
市貝町	8	61,900	125.1	8	61,900	0.8	125.1	412	2,341,191	0.5	97.0
壬生町	16	74,100	59.0	16	74,100	1.0	59.0	1,148	6,683,689	1.5	88.8
野木町	7	27,500	71.8	7	27,500	0.4	71.8	493	2,387,674	0.5	102.0
高根沢町	13	54,600	94.1	13	54,600	0.7	94.1	761	4,813,214	1.1	99.9
塩谷町	3	25,000	75.8	3	25,000	0.3	75.8	270	1,574,527	0.4	102.1
那須町	20	177,400	80.1	20	177,400	2.4	80.1	1,282	8,744,085	2.0	94.6
那珂川町	4	15,800	32.6	4	15,800	0.2	32.6	473	2,141,533	0.5	92.3
県外	10	117,500	52.5	10	117,500	1.6	52.5	686	10,891,251	2.4	97.3
合 計	962	7,410,585	95.6	962	7,410,585	100.0	95.6	68,092	446,880,369	100.0	96.3

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		市 町 村
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
36	163,328	27.7	36	163,328	54.3	27.7	0.04	0.14	市
16	32,837	19.6	16	32,837	10.9	19.6	0.03	0.14	宇都宮市
9	105,847	383.7	9	105,847	35.2	383.7	0.28	0.06	足利市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	栃木市
4	8,938	2,100.0	4	8,938	3.0	2,100.0	0.03	0.00	佐野市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.07	鹿沼市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日光市
4	5,577	7.3	4	5,577	1.9	7.3	0.01	0.19	小山市
2	9,022	129.7	2	9,022	3.0	129.7	0.07	0.05	真岡市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	大田原市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.46	矢板市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.70	那須塩原市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.00	さくら市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那須烏山市
1	1,108	—	1	1,108	0.4	—	0.02	—	下野市
11	129,013	794.7	11	129,013	42.9	794.7	0.30	0.04	町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	上三川町
1	2,806	—	1	2,806	0.9	—	0.10	—	茂木町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	益子町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	芳賀町
2	6,967	—	2	6,967	2.3	—	0.30	—	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	壬生町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	野木町
3	31,699	248.0	3	31,699	10.5	248.0	0.66	0.27	高根沢町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	塩谷町
5	87,541	4,366.8	5	87,541	29.1	4,366.8	1.00	0.02	那須町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那珂川町
1	8,242	88.0	1	8,242	2.7	88.0	0.08	0.08	県外
48	300,584	48.8	48	300,584	100.0	48.8	0.07	0.13	合 計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

本制度では、創業等に関するご相談から計画策定支援、事業開始後の経営支援までニーズに応じたサポートを行います。

さらに、当協会からの支援として、本制度をご利用されるみなさまの保証料率を、0.2%割引します。

創業等に関する制度の保証料率0.8%－0.2%割引＝**0.6%**

創業・開業、分社化を目指すみなさまへ

	創業等関連保証	創業関連保証
ご利用 いただける方	以下の①～⑥の要件のいずれかに該当する方 ①事業を営んでいない個人で、1か月以内に事業を開始する具体的な計画がある方 ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です なお、支援創業関連保証(※1)については、[1か月以内]が[6か月以内]に延長されます ②事業を営んでいない個人で、事業を開始する具体的な計画があり、2か月以内に会社を設立する 方 ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です なお、支援創業関連保証(※1)については、[2か月以内]が[6か月以内]に延長されます ③中小企業にあたる自らの会社で事業を継続しつつ、事業を開始する具体的な計画があり、新たな 会社を設立する方 ④事業を営んでいない個人が開始した事業が、開始した日から5年を経過していない方 ⑤事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立した日から5年を経過していない方 ⑥自らの会社で事業を継続しつつ、新たに設立した会社が、設立した日から5年を経過していない方	
保証限度額	1,500万円	1,000万円 (支援創業関連保証(※1)の場合) 1,500万円
保証期間	10年以内(据置期間最長6か月)	
保証料率	0.80% (創業等連携サポート制度併用時) 0.60%	
保証人	(個人) 不要 (法人) 代表者のみ	(個人) 原則不要 (法人) 原則代表者のみ
担保	不要	
※1 支援創業関連保証とは、創業関連保証内に設けた制度で、市町村が実施する認定特定創業支援事業による支援 を受けて創業しようとする方がご利用いただけます。 ※2 創業等関連保証と創業関連保証は重複利用が可能で、保証限度額は両制度の合算額である2,500万円(支援創 業関連保証(※1)の場合は3,000万円)になります。		

小規模企業者のみなさまへ

小口零細企業保証制度	
ご利用 いただける方	常時使用する従業員が20名（ただし、宿泊業と娯楽業を除く商業・サービス業は5名）以下の方
保証限度額	1,250万円 ただし、既存の保証付借入の残高と合算して1,250万円以内となる保証に限りです
対象資金	運転資金、設備資金
保証期間	10年以内（据置期間最長6か月）
保証料率	0.50%～2.20% ※保証料率の引き下げ実施中 （平成28年3月31日保証申込（当協会受付）分まで） （引き下げ期間中） 0.40%～2.10%
保証人	（個人） 原則不要 （法人） 原則代表者のみ
担保	原則不要

経営改善計画策定費用補助事業

当協会をご利用中の中小企業・小規模事業者のみなさまに、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定した際の費用のうち、国の補助の対象（費用の2/3かつ上限200万円）とならず自己負担となった費用の一部を補助（上限20万円）します。

外部専門家等活用支援事業（個別指導）

当協会をご利用中で経営改善の意欲がある中小企業・小規模事業者のみなさまに、豊富な経験と知識を有する専門家を当協会の費用負担（上限5回）で派遣しています。個別に実地調査・指導・助言・経営改善計画策定支援等を行うことで、みなさまが抱える経営課題の改善を早期に進めます。

※本誌発行日現在派遣している専門家は、中小企業診断士のみです。また、派遣にあたっては、経営課題の解決に高度・専門的な知識が不可欠であると当協会が判断した方に限らせていただきます。

※本誌中の金額および構成比は四捨五入等により合計と一致しない場合があります。

表紙写真

鹿沼さつき祭り
（鹿沼市）
【鹿沼市 観光交流課提供】

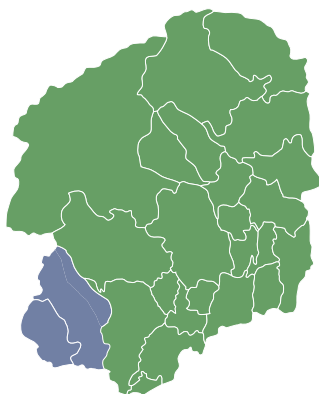
鹿沼さつき祭りは、鹿沼市の花である「さつき」を中心としたガーデニングの祭典で、毎年5月の最終土曜日から10日間開催されています。全国各地の愛好家が丹精込めて育てたさつき盆栽などが楽しめます。



明日をひらく中小企業とともに

栃木県信用保証協会

<http://www.cgc-tochigi.or.jp/>



本 所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館内

お問い合わせ

総務課 / 企画課 TEL.028-635-2121
保証一課 TEL.028-635-8883
保証二課 TEL.028-635-8884
保証三課 TEL.028-635-8886
企業支援課 TEL.028-635-8881
TEL.028-635-2195
管理課・管理事務課 TEL.028-635-2122
代位弁済課 TEL.028-635-8885



足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
足利市ステーションビル2F

お問い合わせ

業 務 課 TEL.0284-70-6339

